

2026年度の業績見通し、 「減収減益」(25.5%)が 「増収増益」(23.6%)を 上回る

上振れ、下振れ材料ともに
「原油・素材価格の動向」が急上昇

埼玉県・2026年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

阿部 成伸、梅林 政文
帝国データバンク
大宮支店情報部
048-729-7702(直通)
情報部:info.ohmiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/08

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度の業績見通しは、「増収増益」を見込む企業の割合が23.6%と2年ぶりに増加した一方、「減収減益」は25.5%で3年連続の増加。この結果、「減収減益」が「増収増益」を4年ぶりに上回った。業績見通しの上振れ材料は、「原油・素材価格の動向」が最も高く、下振れ材料も同様。中東情勢の悪化による地政学的リスクの高まりを受け、原材料・エネルギー価格の上昇や、供給不足によるサプライチェーンの混乱などが業績へ大きな影響を及ぼすことが予想される。

※株式会社帝国データバンク大宮支店は、埼玉県の企業855社を対象に、「2026年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2026年3月17日~3月31日(インターネット調査)

調査対象:埼玉県企業855社、有効回答企業数は378社(回答率44.2%)

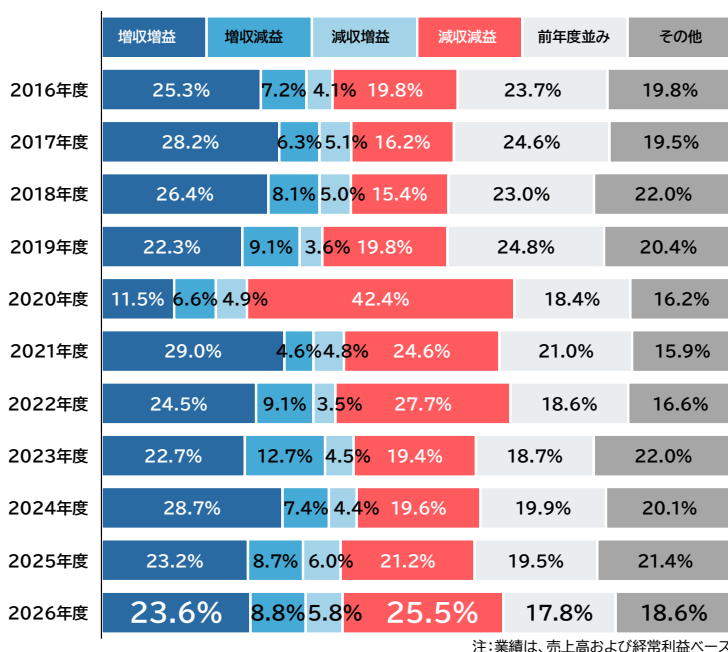
2026年度、「減収減益」が「増収増益」を上回る

2026年度(2026年4月決算～2027年3月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は23.6%となり、前回調査(2025年度見通し)から0.4ポイント上昇し、2年ぶりに増加した。他方、「減収減益」は同4.3ポイント上昇の25.5%と3年連続で増加。この結果、2022年度以来4年ぶりに「減収減益」が「増収増益」を上回った。

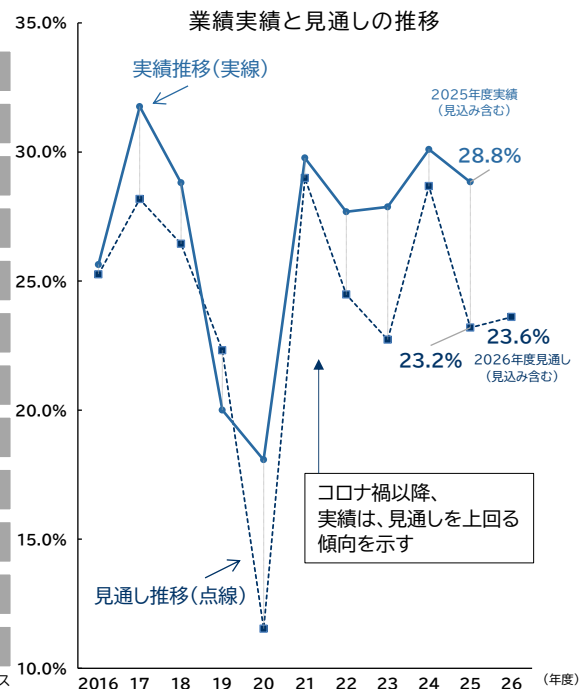
『業績見通し』を尋ねた翌年に尋ねている『業績実績』と比較すると、「増収増益」の割合は、2019年度に『業績実績』が『業績見通し』を下回ったものの、コロナ禍以降の2020年度から2025年度までの6年間は、『実績』が『見通し』を上回った。この期間は、コロナ禍以外にもロシア・ウクライナ戦争や中東情勢の悪化といった地政学的リスクの高まりや、トランプ関税をはじめとした保護主義の拡大など業績を見通す上で不透明さが増す複数の材料があった。そうしたなか、先行き不透明感の高まりを受け企業の見通しがより慎重になっていたことに加え、インフレ環境下による価格転嫁が徐々に進み、収益確保に成功した企業が多かったことも『実績』が『見通し』を上回る要因となった。2026年も2月に米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始され、ホルムズ海峡の封鎖など中東情勢の緊迫が続いている。このような状況を踏まえると、企業は2026年度の業績見通しを一段と慎重にみている可能性がある。

年度別 業績見通し

年度別 業績見通しの推移



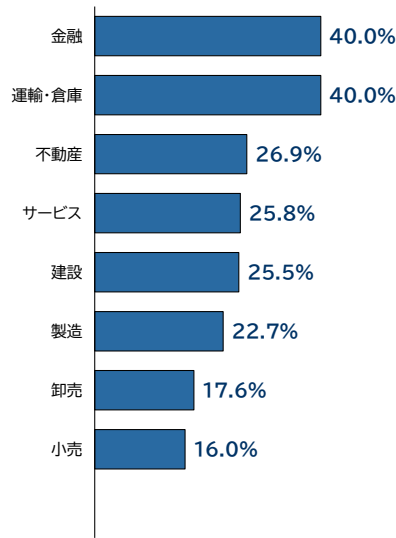
(参考)年度別「増収増益」



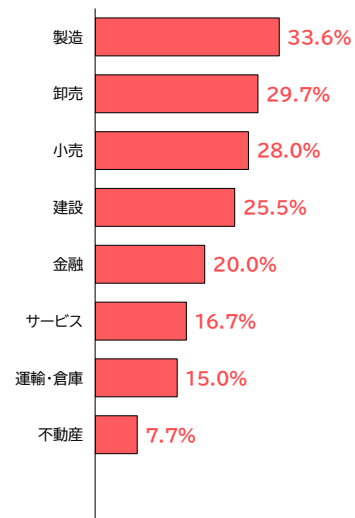
業界別にみると、「増収増益」は『金融』と『運輸・倉庫』がともに40.0%で最も高かった。次いで、『不動産』(26.9%)、『サービス』(25.8%)、『建設』(25.5%)と続いた。『金融』については、金利上昇による利ざやの改善が追い風となっていることが予想される。一方、「減収減益」は『製造』が33.6%で最も高くなり、『卸売』(29.7%)、『小売』(28.0%)、『建設』(25.5%)と続いた。イラン情勢の影響は、多くの業界にとって業績を下押しする要因となるが、原油やナフサといった原料の調達で支障が生じており、直接的に影響のある『製造』はとりわけ大きなダメージが想定される。

- 業界別 - 2026 年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合

業界別 2026 年度「増収増益」割合



業界別 2026 年度「減収減益」割合



上振れ、下振れ材料ともに「原油・素材価格の動向」がトップ

2026 年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「原油・素材価格の動向」が 32.3% で最も高くなった(複数回答、以下同)。以下、「個人消費の回復」(31.5%)、「所得の増加」(20.4%)、「人手不足の緩和」(20.1%)と続いた。一方、下振れさせる材料の方でも、「原油・素材価格の動向」が 54.8% でトップとなった。次いで、「物価の上昇(インフレ)」(39.2%)、「人手不足の深刻化」(36.8%)、「個人消費の一段の低迷」(29.9%)と続いている。「原油・素材価格の動向」は上振れ、下振れともに前年度見通しから大きく上昇してトップとなり、下振れ材料では「カントリーリスク」も前年度見通しを大きく上回った。

2026 年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位 10 項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
原油・素材価格の動向	32.3%	21.3%
個人消費の回復	31.5%	35.4%
所得の増加	20.4%	22.5%
人手不足の緩和	20.1%	22.0%
公共事業の増加	19.6%	19.3%
経済政策の拡大	18.5%	11.9%
減税	16.4%	17.8%
雇用の改善	14.6%	14.4%
米国経済の成長	11.4%	11.1%
為替動向	11.1%	14.6%

下振れ材料(上位 10 項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
原油・素材価格の動向	54.8%	30.7%
物価の上昇(インフレ)	39.2%	35.6%
人手不足の深刻化	36.8%	36.6%
個人消費の一段の低迷	29.9%	30.9%
カントリーリスク	20.9%	6.9%
米国経済の悪化	20.6%	22.3%
所得の減少	19.6%	23.8%
賃金相場の上昇	19.6%	23.5%
中国経済の悪化	19.0%	19.6%
政策金利の引き上げ	18.8%	18.1%

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業378社、2025年3月調査は404社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

2026年度の業績見通し、慎重な見方が継続

本調査の結果、「増収増益」を見込む企業の割合は23.6%となり、前年度見通しを若干上回ったものの、「減収減益」を見込む企業の割合は25.5%で同4.3ポイント高くなり、3年連続の増加となるなど、厳しい見通しを示す企業は少なくない。国内景気は緩やかな回復局面に入った一方で、物価高や人手不足の長期化で、「仕事はあるが利益が取れない」といった状態が続いていた。そこへ来て今年に入り、米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃を機に、地政学的リスクは急速に高まって、2026年度の業績見通しも慎重な見方がより強まる結果となった。中東情勢の悪化による資源価格の高騰などコストの増加に加えて、商品の流通が滞るケースもすでに発生している。さらに、企業は価格転嫁を行う一方で、消費者の買い控えが進行する懸念も広がっている。

当面、業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向といえよう。中東情勢の悪化による原油・素材価格の動向は、業績見通しを下押しする最大の要因で、今後、事態が長期化する場合、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられない。また、たとえ地政学的リスクが低減したとしても供給面の正常化には時間を要すると予想され、原油価格が交戦前より高値圏で推移する可能性もある。一方で、直近の日本経済は、賃金改善が徐々にではあるが続いており、大企業だけでなく中小企業にも広がりを見せている¹。個人消費の回復や所得の増加などは業績見通しの上振れ材料となっており、持続的な実質賃金の伸びによる消費の好循環が企業業績向上のカギを握ることになるであろう。

<参考> 企業からの声

主な企業からの声	規模・業界
・「イラン情勢」が今後長引くようだと景気にも相当な打撃を与える。とても海外の出来事と考えられない	中小企業・製造
・中東情勢による製油製品の値上がりで増収にはなと思うが、供給がうまく継続するのかと、採算が取れるかが難しい状況になる	中小企業・卸売
・原油価格上昇や物価上昇による個人消費の停滞で、物の動きが悪くなるとさらに下振れする可能性がある	中小企業・運輸・倉庫
・不動産価格の上昇に伴う仕入れ(在庫)の減少、結果、総販売額が減少する	小規模企業・不動産
・慢性的な人手不足により需要に追いついていない。最低賃金のさらなる上昇により、経営が圧迫される	中小企業・サービス
・外資による投機的な不動産投資が活発にならないと弊社の受注は上向かない	小規模企業・建設
・防衛関連の製品を販売しているが、防衛予算が増額されているので、なんらかの好影響が出てきている	小規模企業・製造
・材料費も上がり人件費も上がり税金も上がりとなると、どうしようもない	小規模企業・製造

¹ 厚生労働省、「毎月勤労統計調査」(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>, 2026年4月17日参照)